



令和5年（2023年）4～6月期平均

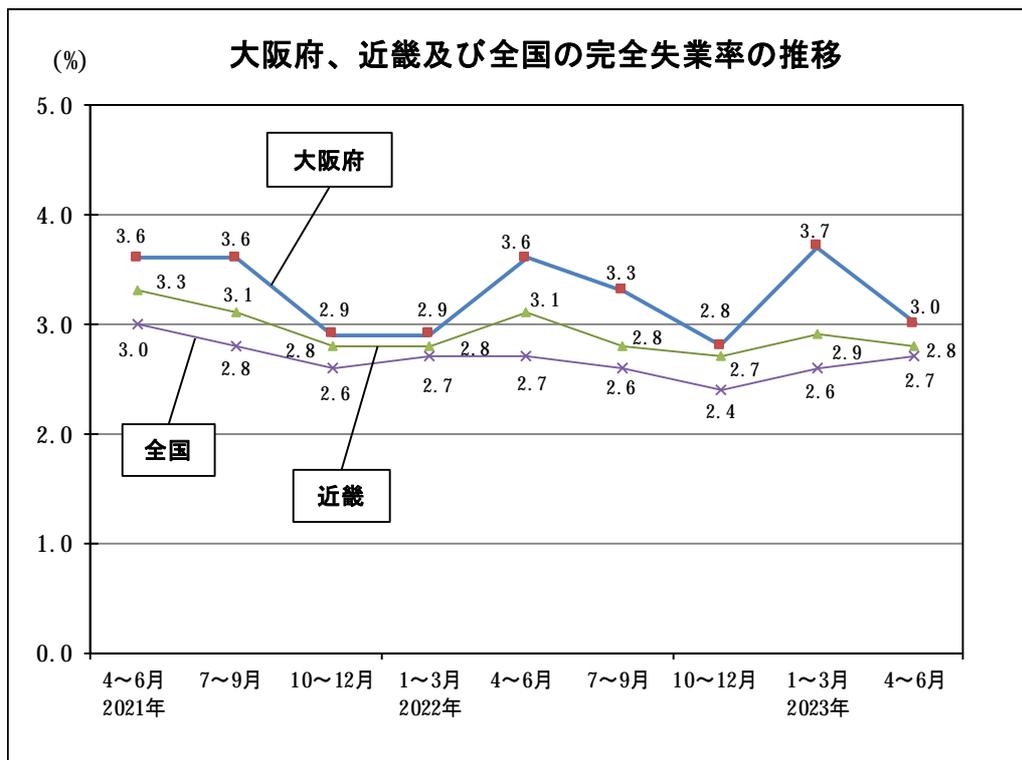
完全失業率	3.0%	・ ・ ・ 前年同期に比べ0.6ポイント低下 (労働力人口に占める完全失業者の割合)
完全失業者数	14万6千人	・ ・ ・ 前年同期に比べ2万4千人(14.1%)減少
就業者数	464万1千人	・ ・ ・ 前年同期に比べ5万人(1.1%)増加
休業者数	12万2千人	・ ・ ・ 前年同期に比べ7千人(6.1%)増加
労働力人口	478万7千人	・ ・ ・ 前年同期に比べ2万6千人(0.5%)増加
非労働力人口	298万5千人	・ ・ ・ 前年同期に比べ9千人(0.3%)減少

雇用形態別雇用者数（役員を除く）

正規の職員・従業員	247万6千人	・ ・ ・ 前年同期に比べ9万9千人(4.2%)増加
非正規の職員・従業員	150万7千人	・ ・ ・ 前年同期に比べ8千人(0.5%)減少

(参考) 大阪府、近畿及び全国における完全失業率の推移

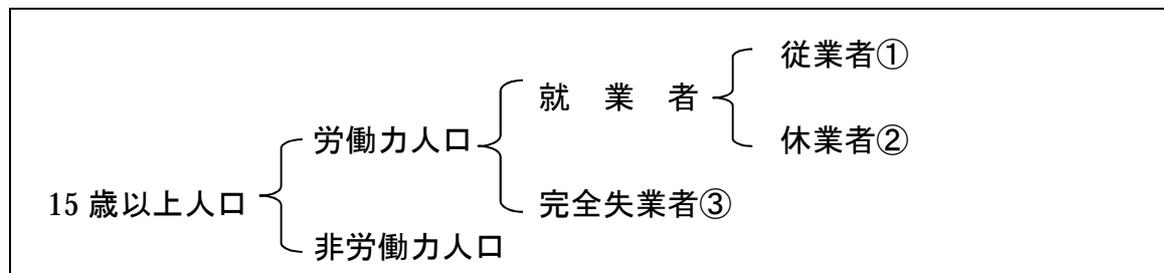
近畿は2.8%で、前年同期に比べ0.3ポイント低下  
 全国は2.7%で、前年同期と同率



## <労働力調査の概要>

我が国における就業・不就業の実態を明らかにして雇用政策等各種行政施策の基礎資料を得ることを目的に、総務省が毎月約4万世帯/約10万人（うち大阪府は約2,700世帯/約7,000人）を対象に実施している基幹統計調査です。

15歳以上人口について、調査期間中「毎月の末日に終わる1週間（12月は、20日から26日までの1週間）」の活動状況に基づいて、就業状態を次のように区分、表章しています。



- ①従業者・・・調査期間中に賃金、給料、諸手当、内職収入等の収入を伴う仕事を1時間以上した者（学生のアルバイト、パートタイム等を含む）。
- ②休業者・・・仕事を持ちながら、調査期間中は病気や休暇等のために仕事をしなかった者
- ③完全失業者・・・次の3つの要件を満たす者
  - (1)「就業者」以外で、仕事がなく調査期間中に少しも仕事をしなかった
  - (2)仕事があればすぐ就くことができる
  - (3)調査期間中に仕事を探す活動や事業を始める準備をしていた（過去の求職活動の結果を待っている場合を含む）。

### 【利用上の注意】

全国及び11の地域別での調査結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模のため、都道府県別では標本誤差が大きくなります。この報告書の数値を利用するには十分御注意ください。

### <推定方法等>

この報告書中の実数及び完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）は、総務省統計局から提供を受けたもの、増減数及び増減率はこれらの数値から大阪府が算出したものです。

なお、算出の基礎となる人口は、国勢調査結果を基準とする人口推計を用いていますが、総務省統計局において5年ごとに基準の切替えが行われており、令和4年1月分からは令和2年国勢調査結果(新基準)となっています。

### <その他>

この報告書の数値は全て原数値です。季節調整は行っていません。

総数に「不詳」を含むこと及び四捨五入の関係で、総数と内訳の合計は必ずしも一致しません。

(参考表)

大阪府、近畿及び全国の完全失業率

(単位:%)

		完全失業率								
		男女計			男			女		
		大阪府	近畿	全国	大阪府	近畿	全国	大阪府	近畿	全国
平成25年	4 ~ 6 月	5.2	4.3	4.2	5.4	4.5	4.3	5.0	4.0	4.0
	7 ~ 9 月	4.4	4.1	4.0	4.5	4.5	4.3	4.1	3.6	3.5
	10 ~ 12 月	4.2	4.1	3.7	4.6	4.6	3.9	3.6	3.4	3.5
平成26年	1 ~ 3 月	4.9	4.3	3.7	5.3	4.7	3.9	4.3	3.7	3.4
	4 ~ 6 月	4.8	4.2	3.7	5.4	4.3	3.8	3.9	4.1	3.6
	7 ~ 9 月	4.2	4.2	3.6	4.6	4.4	3.8	3.8	4.0	3.4
平成27年	10 ~ 12 月	4.3	3.7	3.3	4.7	4.1	3.6	3.7	3.2	3.0
	1 ~ 3 月	4.4	3.9	3.5	4.5	4.1	3.7	4.2	3.7	3.1
	4 ~ 6 月	4.2	3.7	3.4	4.3	3.9	3.5	3.9	3.4	3.3
平成28年	7 ~ 9 月	4.7	4.4	3.4	4.7	4.5	3.6	4.7	4.2	3.1
	10 ~ 12 月	3.6	3.4	3.1	3.9	3.9	3.4	3.3	2.8	2.8
	1 ~ 3 月	3.9	3.4	3.2	4.4	4.0	3.5	3.3	2.7	2.8
平成29年	4 ~ 6 月	4.5	3.8	3.2	4.8	3.9	3.3	4.1	3.6	3.2
	7 ~ 9 月	4.1	3.8	3.1	5.0	4.4	3.3	3.0	3.1	2.7
	10 ~ 12 月	3.5	3.0	2.9	3.8	3.4	3.2	3.0	2.5	2.6
平成30年	1 ~ 3 月	3.4	3.1	2.9	3.4	3.3	3.1	3.5	2.9	2.6
	4 ~ 6 月	3.3	3.0	3.0	3.4	2.9	3.0	3.3	3.2	3.0
	7 ~ 9 月	3.6	3.1	2.8	3.9	3.3	3.0	3.2	2.8	2.6
平成31年	10 ~ 12 月	3.1	2.7	2.6	3.6	2.9	2.8	2.5	2.4	2.5
	1 ~ 3 月	3.1	2.7	2.5	3.3	3.0	2.6	2.8	2.4	2.3
	4 ~ 6 月	2.8	2.7	2.5	3.3	3.1	2.6	2.3	2.2	2.3
令和元年	7 ~ 9 月	3.4	3.0	2.5	3.5	3.1	2.6	3.3	3.0	2.3
	10 ~ 12 月	3.6	2.9	2.4	4.2	3.2	2.6	2.9	2.5	2.1
	1 ~ 3 月	3.0	2.7	2.4	3.0	2.9	2.6	3.1	2.5	2.2
令和2年	4 ~ 6 月	3.0	2.8	2.4	3.3	3.0	2.5	2.7	2.5	2.3
	7 ~ 9 月	2.9	2.5	2.3	3.1	2.8	2.5	2.6	2.2	2.1
	10 ~ 12 月	2.8	2.3	2.2	2.9	2.5	2.4	2.7	2.1	2.0
令和3年	1 ~ 3 月	2.9	2.7	2.4	2.8	3.0	2.6	2.9	2.4	2.2
	4 ~ 6 月	3.3	3.0	2.8	3.8	3.2	3.1	2.8	2.9	2.5
	7 ~ 9 月	3.9	3.2	3.0	4.1	3.4	3.1	3.8	3.0	2.8
令和4年	10 ~ 12 月	3.3	3.1	2.9	3.5	3.3	3.2	3.1	2.8	2.5
	1 ~ 3 月	3.9	3.1	2.8	3.8	3.3	3.0	4.0	2.9	2.6
	4 ~ 6 月	3.6	3.3	3.0	3.4	3.3	3.3	3.9	3.3	2.7
令和5年	7 ~ 9 月	3.6	3.1	2.8	3.9	3.3	3.0	3.2	2.9	2.5
	10 ~ 12 月	2.9	2.8	2.6	3.1	2.9	2.9	2.7	2.6	2.3
	1 ~ 3 月	2.9	2.8	2.7	3.3	3.0	2.9	2.4	2.7	2.4
令和6年	4 ~ 6 月	3.6	3.1	2.7	3.8	3.3	2.9	3.3	2.8	2.5
	7 ~ 9 月	3.3	2.8	2.6	3.6	3.1	2.8	2.9	2.5	2.3
	10 ~ 12 月	2.8	2.7	2.4	3.1	2.8	2.7	2.5	2.5	2.1
令和7年	1 ~ 3 月	3.7	2.9	2.6	4.3	3.1	2.8	2.9	2.6	2.3
	4 ~ 6 月	3.0	2.8	2.7	3.5	3.4	2.8	2.6	2.2	2.5

(注)近畿:滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

大阪府の就業者数・休業者数

(単位:千人)

		就業者数			休業者数		
		男女計	男	女	男女計	男	女
令和2年	4 ~ 6 月	4,583	2,505	2,078	334	150	184
	7 ~ 9 月	4,580	2,510	2,070	157	63	94
	10 ~ 12 月	4,680	2,558	2,122	131	53	77
令和3年	1 ~ 3 月	4,607	2,520	2,087	158	58	100
	4 ~ 6 月	4,614	2,549	2,065	200	86	114
	7 ~ 9 月	4,598	2,499	2,099	159	55	104
令和4年	10 ~ 12 月	4,682	2,553	2,129	122	46	76
	1 ~ 3 月	4,579	2,487	2,093	194	72	121
	4 ~ 6 月	4,591	2,485	2,106	115	51	64
令和5年	7 ~ 9 月	4,716	2,553	2,163	190	87	103
	10 ~ 12 月	4,723	2,541	2,182	143	55	88
	1 ~ 3 月	4,606	2,493	2,113	165	60	105
	4 ~ 6 月	4,641	2,460	2,181	122	39	83

第1表 就業状態・主な活動状態・従業上の地位・雇用形態・  
雇用契約期間・産業、年齢階級別15歳以上人口

2023年4～6月		大阪府 男女計							実数(千人)
就業状態、主な活動状態、世帯主との続き柄、配偶関係、 従業上の地位、雇用形態、雇用契約期間、産業 (就業状態)	年齢階級	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
		1	2	3	4	5	6	7	8
15歳以上人口	(1)	7777	880	979	1031	1377	1085	2425	5352
労働力人口	(2)	4787	457	866	886	1200	864	513	4274
うち 世帯主	(3)	1808	15	202	334	539	447	271	1537
就業者	(4)	4641	441	831	853	1175	841	500	4141
従業者	(5)	4519	430	793	835	1156	825	480	4039
主に仕事	(6)	3785	265	749	733	988	704	346	3439
通学のかたわらに仕事	(7)	160	153	3	2	1	-	-	160
家事などのかたわらに仕事	(8)	574	11	41	100	167	121	134	440
休業者	(9)	122	11	38	17	20	16	20	102
完全失業者	(10)	146	16	35	34	25	24	13	133
うち 世帯主	(11)	38	-	4	9	7	9	8	29
非労働力人口	(12)	2985	422	112	144	177	219	1911	1074
通学	(13)	408	386	15	2	3	1	2	407
家事	(14)	833	15	60	115	131	147	366	468
その他	(15)	1743	21	36	27	44	72	1544	200
就業状態不詳	(16)	6	1	1	1	-	1	2	3
労働力人口比率(%)	(17)	61.6	51.9	88.5	85.9	87.1	79.6	21.2	79.9
世帯主労働力人口比率(%)	(18)	74.9	100.0	97.6	98.5	98.7	92.9	32.8	96.8
就業率(%)	(19)	59.7	50.1	84.9	82.7	85.3	77.5	20.6	77.4
完全失業率(%)	(20)	3.0	3.5	4.0	3.8	2.1	2.8	2.5	3.1
世帯主完全失業率(%)	(21)	2.1	-	2.0	2.7	1.3	2.0	3.0	1.9
(配偶関係)									
うち有配偶	(22)	4224	25	390	656	966	786	1402	2822
労働力人口	(23)	2758	23	340	557	842	626	370	2388
うち 就業者	(24)	2714	23	336	545	833	616	361	2353
非労働力人口	(25)	1464	2	49	99	124	159	1030	434
(従業上の地位)									
自営業主	(26)	334	1	23	56	67	75	112	222
家族従業者	(27)	47	0	2	10	5	8	22	25
雇用者	(28)	4234	436	803	780	1098	755	362	3871
主に仕事	(29)	3486	265	729	674	930	638	250	3236
通学のかたわらに仕事	(30)	156	150	3	2	1	-	-	156
家事などのかたわらに仕事	(31)	500	11	35	88	155	108	103	397
うち 役員を除く雇用者	(32)	3983	436	782	754	1027	683	302	3681
正規の職員・従業員	(33)	2476	208	599	537	705	368	58	2418
非正規の職員・従業員	(34)	1507	228	183	217	321	314	244	1263
うち パート・アルバイト	(35)	1088	201	112	150	249	206	169	919
(雇用契約期間)									
無期の契約	(36)	2568	208	560	556	754	397	93	2475
有期の契約	(37)	959	97	141	131	196	228	166	793
1年以下	(38)	464	38	62	65	91	122	86	378
1年超	(39)	293	22	50	35	63	77	46	247
期間がわからない	(40)	202	37	28	31	43	29	34	168
雇用契約期間の定めがあるかわからない	(41)	434	127	77	68	73	52	37	397
従業上の地位不詳	(42)	26	4	4	8	6	2	3	23
(産業)									
農業、林業	(43)	20	-	-	6	1	1	11	9
非農林業	(44)	4621	441	831	847	1174	839	489	4133
漁業	(45)	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	(46)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	(47)	248	5	39	36	80	48	40	208
製造業	(48)	688	28	129	138	205	134	53	635
電気・ガス・熱供給・水道業	(49)	19	1	5	2	6	4	-	19
情報通信業	(50)	210	12	56	55	57	28	3	208
運輸業、郵便業	(51)	284	11	43	53	97	49	32	253
卸売業、小売業	(52)	754	106	126	113	199	145	65	688
金融業、保険業	(53)	104	8	20	23	25	25	3	101
不動産業、物品賃貸業	(54)	131	8	22	27	17	24	33	97
学術研究、専門・技術サービス業	(55)	183	9	29	40	48	38	18	165
宿泊業、飲食サービス業	(56)	291	91	35	31	52	37	44	247
生活関連サービス業、娯楽業	(57)	164	29	28	30	27	27	24	140
教育、学習支援業	(58)	222	39	44	37	44	38	20	202
医療、福祉	(59)	682	60	121	150	167	125	60	622
複合サービス事業	(60)	20	-	2	4	7	7	-	20
サービス業(他に分類されないもの)	(61)	375	20	74	57	75	75	73	301
公務(他に分類されるものを除く)	(62)	125	3	27	30	42	18	4	121
分類不能の産業	(63)	122	12	32	20	25	16	16	106
非農林業雇用者	(64)	4232	436	803	780	1098	755	362	3871
漁業	(65)	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	(66)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	(67)	196	5	33	30	66	39	24	173
製造業	(68)	669	28	127	136	203	128	47	621
電気・ガス・熱供給・水道業	(69)	19	1	5	2	6	4	-	19
情報通信業	(70)	193	12	54	51	54	21	2	191
運輸業、郵便業	(71)	265	11	41	49	93	43	29	237
卸売業、小売業	(72)	714	106	126	107	193	133	49	665
金融業、保険業	(73)	103	8	20	23	24	25	3	100
不動産業、物品賃貸業	(74)	119	8	22	26	17	21	26	93
学術研究、専門・技術サービス業	(75)	141	8	26	30	41	28	7	134
宿泊業、飲食サービス業	(76)	244	91	34	29	41	33	16	228
生活関連サービス業、娯楽業	(77)	126	29	26	23	14	20	15	111
教育、学習支援業	(78)	204	39	42	32	44	32	14	189
医療、福祉	(79)	669	60	121	147	165	120	57	612
複合サービス事業	(80)	20	-	2	4	7	7	-	20
サービス業(他に分類されないもの)	(81)	336	20	70	50	68	69	60	276
公務(他に分類されるものを除く)	(82)	125	3	27	30	42	18	4	121
分類不能の産業	(83)	90	8	28	12	19	14	9	81

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第1表 就業状態・主な活動状態・従業上の地位・雇用形態・  
雇用契約期間・産業、年齢階級別15歳以上人口

2023年4～6月

大阪府 男

実数(千人)

就業状態、主な活動状態、世帯主との続き柄、配偶関係、 従業上の地位、雇用形態、雇用契約期間、産業 (就業状態)	年齢階級	年齢階級							(再掲) 15～64歳
		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	
		1	2	3	4	5	6	7	8
15歳以上人口	(1)	3685	443	484	510	681	534	1033	2652
労働力人口	(2)	2547	211	211	211	211	211	211	211
うち 世帯主	(3)	1554	15	163	301	457	377	242	1312
就業者	(4)	2460	204	204	204	204	204	204	204
従業者	(5)	2421	200	200	200	200	200	200	200
主に仕事	(6)	2297	128	128	128	128	128	128	128
通学のかたわらに仕事	(7)	74	70	3	-	1	-	-	74
家事などのかたわらに仕事	(8)	50	2	5	4	3	7	29	21
休業者	(9)	39	3	3	4	7	8	13	26
完全失業者	(10)	88	8	21	21	16	11	11	77
うち 世帯主	(11)	30	-	3	7	6	6	8	22
非労働力人口	(12)	1133	230	39	27	38	51	748	385
通学	(13)	221	205	10	2	3	1	1	220
家事	(14)	51	7	6	9	3	10	14	37
その他	(15)	861	18	22	16	32	40	733	128
就業状態不詳	(16)	5	1	1	1	-	1	1	3
労働力人口比率(%)	(17)	69.1	47.6	91.9	94.7	94.4	90.1	27.5	85.3
世帯主労働力人口比率(%)	(18)	75.1	100.0	99.4	99.0	99.3	93.8	33.4	97.7
就業率(%)	(19)	66.8	46.0	87.6	90.4	91.9	88.0	26.5	82.4
完全失業率(%)	(20)	3.5	3.8	4.7	4.3	2.5	2.3	3.9	3.4
世帯主完全失業率(%)	(21)	1.9	-	1.8	2.3	1.3	1.6	3.3	1.7
(配偶関係)									
うち有配偶	(22)	2136	16	178	309	466	420	747	1389
労働力人口	(23)	1591	15	177	308	460	389	243	1348
うち 就業者	(24)	1565	15	174	301	457	384	234	1331
非労働力人口	(25)	543	1	2	1	6	30	503	40
(従業上の地位)									
自営業主	(26)	229	1	16	32	40	59	81	149
家族従業者	(27)	12	0	-	5	3	1	3	9
雇用者	(28)	2203	200	406	419	579	410	189	2014
主に仕事	(29)	2079	128	395	413	573	404	166	1913
通学のかたわらに仕事	(30)	72	68	3	-	1	-	-	72
家事などのかたわらに仕事	(31)	32	2	5	2	2	3	18	14
うち 役員を除く雇用者	(32)	2018	200	389	398	528	352	150	1867
正規の職員・従業員	(33)	1561	103	333	354	480	256	34	1526
非正規の職員・従業員	(34)	457	97	56	44	48	96	116	341
うち パート・アルバイト	(35)	254	91	34	18	24	26	62	192
(雇用契約期間)									
無期の契約	(36)	1443	97	296	327	453	227	43	1400
有期の契約	(37)	394	47	56	41	50	108	92	302
1年以下	(38)	180	20	27	13	15	53	52	128
1年超	(39)	133	11	23	16	17	42	23	109
期間がわからない	(40)	82	16	6	12	18	13	17	65
雇用契約期間の定めがあるかわからない	(41)	176	56	35	29	25	17	14	162
従業上の地位不詳	(42)	15	2	2	6	4	1	1	14
(産業)									
農業、林業	(43)	14	-	-	4	1	1	8	6
非農林業	(44)	2446	204	424	457	626	469	266	2180
漁業	(45)	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	(46)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	(47)	211	5	32	34	64	43	34	177
製造業	(48)	488	20	86	94	145	106	38	450
電気・ガス・熱供給・水道業	(49)	17	1	5	1	6	4	-	17
情報通信業	(50)	122	5	30	34	33	19	1	121
運輸業、郵便業	(51)	210	4	27	41	74	39	25	185
卸売業、小売業	(52)	363	54	46	62	103	66	32	331
金融業、保険業	(53)	44	6	7	12	8	11	1	43
不動産業、物品賃貸業	(54)	77	6	17	12	8	14	20	57
学術研究、専門・技術サービス業	(55)	110	5	17	22	24	28	13	97
宿泊業、飲食サービス業	(56)	108	36	17	11	21	8	15	93
生活関連サービス業、娯楽業	(57)	61	10	10	7	11	13	10	51
教育、学習支援業	(58)	82	13	15	15	13	19	7	75
医療、福祉	(59)	181	19	40	43	34	31	14	167
複合サービス事業	(60)	8	-	2	1	4	1	-	8
サービス業(他に分類されないもの)	(61)	214	15	41	26	43	46	43	171
公務(他に分類されるものを除く)	(62)	85	2	15	27	25	12	4	81
分類不能の産業	(63)	64	5	16	16	11	8	9	55
非農林業雇用者	(64)	2203	200	406	419	579	410	189	2014
漁業	(65)	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	(66)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	(67)	161	5	27	27	50	34	19	142
製造業	(68)	474	20	83	92	144	100	33	440
電気・ガス・熱供給・水道業	(69)	17	1	5	1	6	4	-	17
情報通信業	(70)	112	5	30	31	31	13	1	111
運輸業、郵便業	(71)	194	4	26	37	72	34	23	171
卸売業、小売業	(72)	342	54	46	61	101	57	22	320
金融業、保険業	(73)	43	6	7	12	7	11	1	43
不動産業、物品賃貸業	(74)	69	6	17	11	8	12	14	54
学術研究、専門・技術サービス業	(75)	83	4	14	17	22	20	5	78
宿泊業、飲食サービス業	(76)	83	36	16	10	12	8	1	82
生活関連サービス業、娯楽業	(77)	48	10	9	5	7	9	8	40
教育、学習支援業	(78)	77	13	15	12	13	18	6	71
医療、福祉	(79)	170	19	40	41	32	26	12	158
複合サービス事業	(80)	8	-	2	1	4	1	-	8
サービス業(他に分類されないもの)	(81)	193	15	39	24	38	43	35	158
公務(他に分類されるものを除く)	(82)	85	2	15	27	25	12	4	81
分類不能の産業	(83)	46	3	14	9	7	7	5	40

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第1表 就業状態・主な活動状態・従業上の地位・雇用形態・  
雇用契約期間・産業、年齢階級別15歳以上人口

2023年4～6月		大阪府 女							実数(千人)
年齢階級		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
就業状態、主な活動状態、世帯主との続き柄、配偶関係、 従業上の地位、雇用形態、雇用契約期間、産業		1	2	3	4	5	6	7	8
(就業状態)									
15歳以上人口	(1)	4092	437	494	521	697	551	1392	2700
労働力人口	(2)	2239	246	421	404	557	383	228	2011
うち 世帯主	(3)	254	-	39	33	83	70	30	225
就業者	(4)	2181	238	407	391	549	371	226	1955
従業者	(5)	2098	229	372	378	536	363	219	1879
主に仕事	(6)	1488	137	336	280	372	248	114	1374
通学のかたわらに仕事	(7)	86	83	-	2	-	-	-	86
家事などのかたわらに仕事	(8)	524	9	35	96	164	114	105	419
休業者	(9)	83	8	35	13	13	8	7	77
完全失業者	(10)	58	8	15	12	9	12	2	56
うち 世帯主	(11)	8	-	2	2	1	3	0	7
非労働力人口	(12)	1852	191	73	117	140	168	1163	689
通学	(13)	187	181	5	-	-	-	1	186
家事	(14)	782	8	54	106	127	136	351	431
その他	(15)	882	3	14	11	12	32	810	72
就業状態不詳	(16)	1	-	-	-	-	-	1	-
労働力人口比率(%)	(17)	54.7	56.3	85.2	77.5	79.9	69.5	16.4	74.5
世帯主労働力人口比率(%)	(18)	73.2	-	90.7	91.7	96.5	87.5	29.4	91.8
就業率(%)	(19)	53.3	54.5	82.4	75.0	78.8	67.3	16.2	72.4
完全失業率(%)	(20)	2.6	3.3	3.6	3.0	1.6	3.1	0.9	2.8
世帯主完全失業率(%)	(21)	3.1	-	5.1	6.1	1.2	4.3	-	3.1
(配偶関係)									
うち有配偶	(22)	2089	9	211	347	501	366	655	1434
労働力人口	(23)	1167	8	163	249	382	237	128	1040
うち 就業者	(24)	1148	8	162	244	376	232	127	1022
非労働力人口	(25)	921	1	48	98	119	129	527	394
(従業上の地位)									
自営業主	(26)	105	-	6	24	26	17	32	73
家族従業者	(27)	35	-	2	5	2	7	19	16
雇用者	(28)	2030	236	396	361	519	345	173	1857
主に仕事	(29)	1407	136	334	261	358	234	84	1323
通学のかたわらに仕事	(30)	84	82	-	2	-	-	-	84
家事などのかたわらに仕事	(31)	467	9	30	86	153	105	85	382
うち 役員を除く雇用者	(32)	1965	236	393	356	498	331	151	1814
正規の職員・従業員	(33)	915	105	266	184	226	112	23	892
非正規の職員・従業員	(34)	1050	131	127	173	273	219	128	922
うち パート・アルバイト	(35)	834	110	78	133	225	181	107	726
(雇用契約期間)									
無期の契約	(36)	1124	111	264	228	301	170	50	1075
有期の契約	(37)	565	50	84	90	147	120	74	491
1年以下	(38)	284	19	35	52	76	68	35	250
1年超	(39)	160	11	27	19	46	35	22	138
期間がわからない	(40)	120	21	22	19	25	16	17	103
雇用契約期間の定めがあるかわからない	(41)	258	71	42	38	47	35	23	235
従業上の地位不詳	(42)	11	2	2	2	1	2	2	9
(産業)									
農業、林業	(43)	6	-	-	2	1	-	3	2
非農林業	(44)	2176	238	407	390	548	371	223	1953
漁業	(45)	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	(46)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	(47)	37	-	6	3	16	6	6	31
製造業	(48)	199	8	44	44	59	29	15	184
電気・ガス・熱供給・水道業	(49)	2	-	-	1	1	1	-	2
情報通信業	(50)	88	7	26	21	24	9	1	87
運輸業、郵便業	(51)	74	7	16	12	23	10	6	68
卸売業、小売業	(52)	391	53	79	50	96	79	33	357
金融業、保険業	(53)	60	2	13	11	17	14	3	57
不動産業、物品賃貸業	(54)	54	2	4	14	9	10	14	40
学術研究、専門・技術サービス業	(55)	73	4	12	18	24	10	6	68
宿泊業、飲食サービス業	(56)	183	55	18	20	32	29	29	154
生活関連サービス業、娯楽業	(57)	103	19	18	23	16	13	14	89
教育、学習支援業	(58)	139	26	29	23	31	19	12	127
医療、福祉	(59)	502	41	80	107	133	94	46	456
複合サービス事業	(60)	12	-	-	3	3	6	-	12
サービス業(他に分類されないもの)	(61)	160	6	33	31	32	29	30	130
公務(他に分類されるものを除く)	(62)	40	1	12	3	18	6	1	40
分類不能の産業	(63)	59	7	16	5	14	8	7	51
非農林業雇用者	(64)	2029	236	396	361	519	345	173	1856
漁業	(65)	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	(66)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	(67)	36	-	6	3	16	6	5	31
製造業	(68)	195	8	44	44	58	28	14	181
電気・ガス・熱供給・水道業	(69)	2	-	-	1	1	1	-	2
情報通信業	(70)	81	7	24	20	23	7	1	80
運輸業、郵便業	(71)	72	7	16	12	21	9	6	65
卸売業、小売業	(72)	372	53	79	46	92	76	27	345
金融業、保険業	(73)	60	2	13	11	17	14	3	57
不動産業、物品賃貸業	(74)	51	2	4	14	9	9	11	39
学術研究、専門・技術サービス業	(75)	57	4	12	13	19	7	2	55
宿泊業、飲食サービス業	(76)	161	55	17	19	29	25	15	146
生活関連サービス業、娯楽業	(77)	78	19	17	18	7	10	6	71
教育、学習支援業	(78)	127	26	27	19	31	15	8	118
医療、福祉	(79)	499	41	80	106	133	94	45	454
複合サービス事業	(80)	12	-	-	3	3	6	-	12
サービス業(他に分類されないもの)	(81)	144	6	30	26	30	26	25	118
公務(他に分類されるものを除く)	(82)	40	1	12	3	18	6	1	40
分類不能の産業	(83)	44	5	14	3	12	7	4	41

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第2表 職業・月末1週間の就業時間・従業者規模、年齢階級別就業者数

2023年4～6月

大阪府 男女計  
年齢階級

実数 (千人)

職業、就業状態、月末1週間の就業時間、 非農林業、従業上の地位、従業者規模	年齢階級	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
		1	2	3	4	5	6	7	8
総数	(1)	4641	441	831	853	1175	841	500	4141
(職業)									
管理的職業従事者	(2)	83	-	6	6	19	31	19	63
専門的・技術的職業従事者	(3)	921	101	207	209	208	139	57	864
事務従事者	(4)	1025	49	211	209	300	195	62	963
販売従事者	(5)	639	106	137	85	143	109	59	580
サービス職業従事者	(6)	641	104	87	98	141	111	100	541
保安職業従事者	(7)	74	4	9	15	13	17	16	58
農林漁業従事者	(8)	27	2	2	8	1	3	11	16
生産工程従事者	(9)	493	27	75	97	151	100	43	450
輸送・機械運転従事者	(10)	127	3	16	20	35	27	25	102
建設・採掘従事者	(11)	149	5	24	27	43	25	24	125
運搬・清掃・包装等従事者	(12)	356	29	31	63	98	67	69	287
分類不能の職業	(13)	106	11	26	16	22	16	15	90
(月末1週間の就業時間)									
全産業就業者	(14)	4641	441	831	853	1175	841	500	4141
休業者	(15)	122	11	38	17	20	16	20	102
従業者	(16)	4519	430	793	835	1156	825	480	4039
週1～34時間	(17)	1468	207	154	228	325	260	295	1174
週35～48時間	(18)	2307	185	481	441	621	439	139	2168
週49～59時間	(19)	448	19	103	107	125	75	19	430
週60時間以上	(20)	261	17	51	51	75	47	19	242
週間就業時間不詳	(21)	34	2	3	8	9	4	8	26
平均週間就業時間(時間)	(22)	36.7	30.0	40.3	38.4	38.4	37.2	28.3	37.6
延週間就業時間(千時間)	(23)	164393	12847	31833	31734	44091	30560	13327	151066
非農林業雇用人	(24)	4232	436	803	780	1098	755	362	3871
休業者	(25)	91	11	36	15	12	9	9	82
従業者	(26)	4141	425	767	765	1086	746	352	3789
週1～34時間	(27)	1304	203	144	198	300	233	226	1078
週35～48時間	(28)	2176	185	469	413	597	411	102	2074
週49～59時間	(29)	414	19	101	100	117	65	12	402
週60時間以上	(30)	222	17	50	47	64	34	10	211
週間就業時間不詳	(31)	25	2	3	7	8	3	2	23
平均週間就業時間(時間)	(32)	36.8	30.1	40.5	38.9	38.3	36.9	27.5	37.7
延週間就業時間(千時間)	(33)	151510	12743	30950	29485	41321	27372	9639	141871
(従業者規模)									
非農林業雇用人(再掲)	(34)	4232	436	803	780	1098	755	362	3871
1～29人	(35)	1123	94	169	191	310	213	146	977
30～499人	(36)	1404	139	272	275	352	245	120	1284
500人以上	(37)	1364	176	297	250	343	239	60	1304
官公	(38)	253	19	51	53	71	43	16	237
従業者規模不詳	(39)	89	9	14	11	22	14	19	70

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているもの)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第2表 職業・月末1週間の就業時間・従業者規模、年齢階級別就業者数

2023年4～6月

大阪府 男  
年齢階級

実数(千人)

職業、就業状態、月末1週間の就業時間、 非農林業、従業上の地位、従業者規模	年齢階級	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
		1	2	3	4	5	6	7	8
総数	(1)	2460	204	424	461	626	470	274	2186
(職業)									
管理的職業従事者	(2)	68	-	5	2	17	27	16	51
専門的・技術的職業従事者	(3)	446	33	98	103	103	79	31	415
事務従事者	(4)	417	21	86	78	120	90	22	395
販売従事者	(5)	367	48	73	62	89	62	34	333
サービス職業従事者	(6)	197	43	35	29	33	25	32	165
保安職業従事者	(7)	71	4	7	15	13	17	16	55
農林漁業従事者	(8)	19	-	1	6	1	3	8	11
生産工程従事者	(9)	358	22	51	71	107	79	28	330
輸送・機械運転従事者	(10)	122	3	14	20	34	26	24	98
建設・採掘従事者	(11)	147	5	24	27	42	25	24	123
運搬・清掃・包装等従事者	(12)	189	20	18	35	57	29	30	159
分類不能の職業	(13)	59	5	13	13	11	8	8	50
(月末1週間の就業時間)									
全産業就業者	(14)	2460	204	424	461	626	470	274	2186
休業者	(15)	39	3	3	4	7	8	13	26
従業者	(16)	2421	200	421	457	620	462	260	2161
週1～34時間	(17)	445	92	44	50	57	69	133	312
週35～48時間	(18)	1402	84	266	270	390	296	97	1305
週49～59時間	(19)	338	11	72	88	99	56	12	326
週60時間以上	(20)	215	14	38	45	66	39	13	202
週間就業時間不詳	(21)	20	-	1	5	8	2	4	16
平均週間就業時間(時間)	(22)	41.6	32.1	43.5	44.0	44.7	42.8	31.8	42.7
延週間就業時間(千時間)	(23)	99753	6439	18248	19876	27362	19693	8135	91618
非農林業雇用人	(24)	2203	200	406	419	579	410	189	2014
休業者	(25)	20	2	3	4	3	3	5	15
従業者	(26)	2183	198	403	415	576	407	184	1999
週1～34時間	(27)	365	90	41	38	46	54	95	270
週35～48時間	(28)	1306	84	254	250	372	273	72	1234
週49～59時間	(29)	312	11	70	82	92	50	8	304
週60時間以上	(30)	185	14	36	42	58	28	8	177
週間就業時間不詳	(31)	15	-	1	3	7	2	1	14
平均週間就業時間(時間)	(32)	41.9	32.2	43.6	44.6	44.8	42.6	32.3	42.8
延週間就業時間(千時間)	(33)	90931	6385	17520	18384	25485	17254	5903	85028
(従業者規模)									
非農林業雇用人(再掲)	(34)	2203	200	406	419	579	410	189	2014
1～29人	(35)	570	40	83	107	149	119	72	497
30～499人	(36)	739	60	134	156	193	125	71	669
500人以上	(37)	723	94	152	119	189	136	32	691
官公	(38)	130	5	27	32	34	26	7	123
従業者規模不詳	(39)	42	1	9	5	14	4	7	35

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているもの)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第2表 職業・月末1週間の就業時間・従業者規模、年齢階級別就業者数

2023年4～6月

大阪府 女  
年齢階級

実数(千人)

職業、就業状態、月末1週間の就業時間、 非農林業、従業上の地位、従業者規模	年齢階級	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
		1	2	3	4	5	6	7	8
総数	(1)	2181	238	407	391	549	371	226	1955
(職業)									
管理的職業従事者	(2)	15	-	2	4	3	4	3	12
専門的・技術的職業従事者	(3)	475	68	109	106	105	60	26	449
事務従事者	(4)	608	27	125	131	181	105	39	569
販売従事者	(5)	272	59	64	23	54	47	25	248
サービス職業従事者	(6)	444	61	52	68	108	86	68	376
保安職業従事者	(7)	3	0	2	1	-	-	-	3
農林漁業従事者	(8)	8	2	2	2	1	-	3	6
生産工程従事者	(9)	135	5	24	26	44	21	14	120
輸送・機械運転従事者	(10)	5	-	2	-	1	1	1	5
建設・採掘従事者	(11)	2	-	-	-	1	-	1	1
運搬・清掃・包装等従事者	(12)	167	9	13	28	40	38	39	128
分類不能の職業	(13)	47	6	12	3	10	8	7	40
(月末1週間の就業時間)									
全産業就業者	(14)	2181	238	407	391	549	371	226	1955
休業者	(15)	83	8	35	13	13	8	7	77
従業者	(16)	2098	229	372	378	536	363	219	1879
週1～34時間	(17)	1023	115	109	178	268	192	161	862
週35～48時間	(18)	905	102	216	171	231	143	42	863
週49～59時間	(19)	110	9	32	19	26	19	7	104
週60時間以上	(20)	46	3	13	7	9	8	6	40
週間就業時間不詳	(21)	14	2	2	3	1	2	4	10
平均週間就業時間(時間)	(22)	31.0	28.2	36.7	31.6	31.3	30.1	24.1	31.8
延週間就業時間(千時間)	(23)	64640	6408	13585	11858	16728	10868	5192	59448
非農林業雇用人	(24)	2029	236	396	361	519	345	173	1856
休業者	(25)	71	8	32	11	9	7	4	67
従業者	(26)	1958	227	364	350	510	338	169	1789
週1～34時間	(27)	939	113	103	159	253	179	131	807
週35～48時間	(28)	870	101	214	163	224	138	29	840
週49～59時間	(29)	102	9	31	19	24	15	4	97
週60時間以上	(30)	37	3	13	6	7	6	2	35
週間就業時間不詳	(31)	11	2	2	3	1	1	1	10
平均週間就業時間(時間)	(32)	31.1	28.2	37.1	32.0	31.1	30.0	22.3	31.9
延週間就業時間(千時間)	(33)	60579	6357	13430	11101	15836	10118	3736	56843
(従業者規模)									
非農林業雇用人(再掲)	(34)	2029	236	396	361	519	345	173	1856
1～29人	(35)	553	54	86	84	161	95	74	479
30～499人	(36)	665	79	138	119	159	120	49	615
500人以上	(37)	641	81	145	131	154	103	28	613
官公	(38)	123	14	24	21	38	17	10	114
従業者規模不詳	(39)	47	8	4	6	7	10	12	35

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているもの)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。